

伊勢原市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した者が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する令和3年度又は令和4年度の子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事業の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、非課税世帯等給付金とは、前条の目的を達するために、本市によって贈与される給付金をいう。

(支給対象者)

第3条 非課税世帯等給付金の支給対象者（以下「支給対象者」という。）は、令和3年12月10日（以下「基準日」という。）において、本市の住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第8条の規定により住民票を削除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市町村（特別区含む。以下同じ。）の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市町村の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む。）であって、次の各号のいずれかに該当する世帯の世帯主とする。

- (1) 令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 同一の世帯に属する者全員が、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による令和3年度分又は令和4年度分の市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。以下同じ。）均等割が課されていない者又は市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税均等割を免除された者である世帯（以下「市町村民税非課税世帯」という。）
- (2) 令和4年1月以降の家計急変世帯 前号の規定に該当する世帯以外の世帯のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和4年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯（同一の世帯に属する者のうち令和3年度分の市町村民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額（令和4年1月以降の任意の1か月の収入に1.2を乗じて得た額をいう。）又は1年間の所得見込額（当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。）が、市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯をいう。以下「家計急変世帯」という。）ただし、次のいずれかに該当する世帯を除く。
 - ア 第1号の規定に該当する世帯として支給を受けた世帯に属する者を含む世帯
 - イ 基準日（令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する給付については、令和4年6月1日。以下同じ。）において同一世帯に同居していた親族につ

いて、基準日の翌日以降の住民票の異動により、同一住所において別世帯とする世帯の分離の届出があったものは、同一世帯とみなし、同一住所に住民登録されているいずれかの世帯に対し非課税世帯等給付金を支給した場合の、同一住所におけるその他の世帯

2 前項の規定にかかわらず、市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は、支給要件を満たさないものとする。

3 第1項第1号の規定にかかわらず、令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対する給付について、既に非課税世帯等給付金の支給を受けた世帯と同一の世帯及び当該世帯の世帯主であった者を含む世帯は支給要件を満たさないものとする。

(支給額)

第4条 前条に規定する支給対象者に対して支給する非課税世帯等給付金の金額は、1世帯当たり10万円とする。

(受給権者)

第5条 非課税世帯等給付金の受給権者は、支給対象となる世帯の世帯主とする。ただし、当該世帯主が基準日以降に死亡した場合において、他の世帯構成者がいる場合には、その中から新たに当該世帯の世帯主となった者（これにより難しい場合は、死亡した世帯主以外の世帯構成者のうちから選ばれた者）とする。

2 配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している者、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）及び老人福祉法（昭和38年法律第133号）に定める措置を受けた者等の特別な配慮を要する者の取扱いについては、別記のとおりとする。

(支給の方式)

第6条 非課税世帯等給付金の支給を受けようとする者は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給要件確認書（第1号様式。以下「確認書」という。）を提出し、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書（請求書）（第2号様式。以下「申請書」という。）又は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯分）申請書（請求書）（第3号様式。以下「家計急変世帯分申請書」という。）により申請するものとする。

2 確認書の提出は郵送により行い、申請書による申請に基づく支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合、第3号に掲げる方式は、支給対象者が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号又は第2号による支給が困難な場合に限り行う。

(1) 郵送申請方式 支給対象者が申請書又は家計急変世帯分申請書を郵送により市に提出し、市が支給対象者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(2) 窓口申請方式 支給対象者が申請書又は家計急変世帯分申請書を市の窓口に提出し、市が申請者から通知された金融機関の口座に振り込む方式

(3) 窓口現金支給方式 支給対象者が申請書若しくは家計急変世帯分申請書を郵送により、又は市の窓口において市に提出し、市が当該窓口で現金を交付することにより支給する方式

3 市長は、第1項の規定による申請の際、必要に応じて、簡易な収入（所得）見込額の申立書（第4号様式）及び給与明細書、公的年金証書等の収入又は所得を証明する書類等を提出させること等により、当該申請者が第3条に規定する要件を満たす者であるかについて確認を行う。

4 市長は、非課税世帯等給付金の申請に当たり、官公署が発行する身分証明書の写し等の提出又は提示をさせること等により、当該申請者の本人確認を行う。

（代理による申請等）

第7条 支給対象者に代わり、代理人として前条の規定による確認書の提出又は支給の申請を行うことができる者は、原則として次の各号に掲げる者に限る。

(1) 基準日において受給権者の属する世帯の世帯構成者

(2) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人）

(3) 親族その他の平素から受給権者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認める者

2 代理人が非課税世帯等給付金の確認書の提出又は支給の申請をするときは、確認書又は申請書若しくは家計急変世帯分申請書の委任欄への記載をすることとする。また、この場合、市長は、官公署が発行する身分証明書の写し等の提出又は提示をさせること等により、当該代理人の本人確認を行う。

3 市長は、代理人が第1項第1号に掲げる者にあつては住民基本台帳により、また、同項第2号及び第3号に掲げる者にあつては市長が別に定める方法により、代理権を確認することとする。

（申請期限等）

第8条 非課税世帯等給付金の申請等受付開始日は、市長が別に定める日とする。

2 市町村民税非課税世帯への支給のうち、確認書の提出期限は、市長が当該確認書を発出した日から3か月とする。ただし、やむを得ない事由があると市長が認める場合は、この限りでない。

3 市町村民税非課税世帯への支給及び家計急変世帯への支給に関する申請書の提出期限は、令和4年9月30日とする。

（支給の決定）

第9条 市長は、第6条の規定により提出された確認書又は申請書若しくは家計急変世帯分申請書を受理したときは、速やかに内容を確認の上、支給又は不支給を決定し、当該支給対象者に対し住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金決定通知書（第5号様式）にて通知するとともに、非課税世帯等給付金を支給する。

(非課税世帯等給付金の支給等に関する周知)

第10条 市長は、給付金支給事業の実施に当たり、支給対象者の要件、申請の方法、申請受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行うこととする。

(申請等が行われなかった場合等の取扱い)

第11条 市長が前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、支給対象者から第8条第2項又は同条第3項の提出期限までに第6条の規定による確認書の提出又は申請が行われなかった場合、支給対象者が非課税世帯等給付金の支給を受けることを辞退したものとみなすものとする。

2 市長が第9条の規定による支給決定を行った後、申請書等の不備による振込不能等があり、市長が確認等に努めたにもかかわらず申請書の補正が行われず、支給対象者の責めに帰すべき事由により支給ができなかったときは、当該申請が取り下げられたものとみなす。

(不当利得の返還)

第12条 市長は、偽りその他不正の手段により非課税世帯等給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った非課税世帯等給付金の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第13条 非課税世帯等給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保に供してはならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、非課税世帯等給付金の支給に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則 (令和4年2月7日告示第9号)

この告示は、令和4年2月10日から施行する。

附 則 (令和4年5月31日告示第96号)

(施行期日)

1 この告示は、令和4年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯への給付及び家計急変世帯に対する給付のうち、この告示の施行の際現に提出されているこの告示による改正前の伊勢原市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱第3条及び第6条の規定による申請分の取扱いについては、なお従前の例による。

別記（第5条関係）

1 配偶者やその他親族からの暴力等を理由とした避難事例の取扱い

(1) 次に掲げる事例であって、かつ、次号の申出者の満たすべき一定の要件を満たしており、その旨を市長に申し出た場合、当該申出を行った者（以下「申出者」という。）については、基準日において、本市の住民基本台帳に記録されていない場合にも、本市における受給権者とする。

ア 配偶者からの暴力等を理由に避難し、配偶者と生計を別にしている者（婦人相談所一時保護所（一時保護委託契約施設を含む。以下同じ。）又は婦人保護施設の入所者の暴力被害が、当該入所者の親族（配偶者を除く。以下同じ。）など、当該入所者が属する世帯の者が加害者であって、当該親族と生計を別にしている入所者を含む。）及びその同伴者であって、基準日において、本市に住民票を移していない者

イ 親族からの暴力等を理由とした避難事例で、親族からの暴力等を理由に避難している者が自宅には帰れない事情を抱えている者

(2) 申出者の満たすべき一定の要件は、次のアからエまでに掲げる要件のいずれかを満たすものとする。

ア 申出者の配偶者に対し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）第10条に基づく保護命令（同条第1項第1号に基づく接近禁止命令又は同項第2号に基づく退去命令）が出されていること。

イ 婦人相談所による配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書（親族からの暴力を理由に婦人相談所一時保護所又は婦人保護施設に入所している者に婦人相談所により発行される配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書と同様の内容が記載された証明書を含む。）が発行されていること。

この場合において、婦人相談所以外の配偶者暴力対応機関（配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所及び市町村における配偶者暴力相談支援担当部署）や行政機関や関係機関と連携してDV被害者支援を行っている民間支援団体（婦人保護事業委託団体、地域DV協議会参加団体、補助金等交付団体）が発行した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金用DV等被害申出受理確認書（第6号様式）も、上記証明書と同様のものとして取扱うこととする。

ウ 基準日の翌日以降に住民票が居住市町村へ移され、住民基本台帳事務処理要領（昭和42年自治振第150号等自治省行政局長等通知）に基づく支援措置の対象となっていること。

エ アからウに掲げる場合のほか、申出者と住民票上の世帯との間に生活の一体性がないと認められる場合（婦人保護施設等に申出者が児童とともに入所している場合で、申出者の配偶者に対して当該児童への接見禁止命令が発令されている場合など、当該取扱いの趣旨を踏まえ、明らかに申出者と住民票上の世帯との生計が同一ではないと判断することができる場合を含む。）

2 措置入所等児童の取扱い

基準日において、次の各号のいずれかに該当する児童（児童（基準日時点で満18歳に満たない者をいう。以下同じ。）及び児童以外の者（基準日時点で原則として満22歳に達する日の属する年度の末日までにある者（疾病等やむを得ない事情による休学等により、当該年度の末日を越えて在学している場合を含む。））及び第6号における母子生活支援施設の入所者を含む。以下同じ。）については、本市における受給権者とする。

- (1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者又は同法第6条の4に規定する里親に委託されている児童（保護者（児童福祉法第6条に規定する保護者をいう。次号において同じ。）の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2か月以内の期間を定めて行われる委託をされている児童を除く。）
- (2) 児童福祉法第27条第1項第3号の規定により入所措置が採られて同法第42条に規定する障害児入所施設（以下「障害児入所施設」という。）に入所し、若しくは同法第27条第2項の規定により同法第6条の2の2第3項に規定する指定発達支援医療機関（以下「指定発達支援医療機関」という。）に入院し、又は同法第27条第1項第3号若しくは第27条の2第1項の規定により入所措置が採られて同法第37条に規定する乳児院、同法第41条に規定する児童養護施設、同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設（以下「乳児院等」という。）に入所している児童（当該児童心理治療施設又は児童自立支援施設に通う者、2か月以内の期間を定めて行われる障害児入所施設への入所又は指定発達支援医療機関への入院をしている者及び保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となったことに伴い、2か月以内の期間を定めて行われる乳児院等への入所をしている児童を除く。）
- (3) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第18条第2項若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第373号）第16条第1項第2号の規定により入所措置が採られて障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。）第5条第11項に規定する障害者支援施設をいう。）又はのぞみの園（独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）第11条第1号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設をいう。）に入所している児童（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。）
- (4) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第30条第1項ただし書の規定により同法第38条第2項に規定する救護施設、同条第3項に規定する更生施設若しくは同法

第30条第1項ただし書に規定する日常生活支援住居施設に入所し、又は売春防止法（昭和31年法律第118号）第36条に規定する婦人保護施設に入所している児童（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者及び一時保護委託がされている者を除き、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者のみで構成する世帯に属している者に限る。）

- (5) 児童福祉法第25条の7第1項第3号の規定により同法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業における住居に入居している児童等（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除き、児童以外の者にあつては、同法の規定及び社会的養護自立支援事業等の実施について（平成29年3月31日付け雇児発0331第10号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）により、入居している者に限る。）
- (6) 児童福祉法第23条第1項の規定により同法第38条に規定する母子生活支援施設（以下「母子生活支援施設」という。）に入所している者（2か月以内の期間を定めて行われる入所をしている者を除く。）

3 入所措置等が執られている障害者・高齢者の取扱い

第1号に規定する者又は第2号に規定する者（以下「措置入所等障害者・高齢者」という。）であつて、基準日において、本市の住民基本台帳に記録されている者については、本市における受給権者とする。ただし、本市で入所等の措置を講じ、措置入所等担当課室から給付金担当課室に対して、施設所在市町村に住民票を移していない措置入所等障害者・高齢者に関する情報提供が行われた場合、当該措置入所等障害者・高齢者に支給する。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第18条第1項若しくは第2項又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第15条の4若しくは第16条第1項第2号の規定による措置が執られている者（措置が執られている者には、措置施設入所者や措置入所に準ずるものとして措置権者が適当と認める者（成年後見人、代理権付与の審判がされた保佐人及び代理権付与の審判がされた補助人が選任されている者等を含む。）を含む。以下同じ。）（2か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）
- (2) 老人福祉法（昭和38年法律第133号）第10条の4第1項及び第11条第1項の規定による入所等の措置等が執られている者（2か月以内の期間を定めて行われる入所等をしている者を除く。）

4 ホームレス等の取扱い

居住が安定していない者又は事実上ネットカフェに寝泊まりしている者であつて、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されていない者について、基準日の翌日以降、本市において住民基本台帳に記録されたときは、本市における受給権者とする。

5 無戸籍者の取扱い

現に住民基本台帳に記録されていない者であつて、自己又はその未成年の子等が無戸

籍であると市長に申し出た者について、法務局等において無戸籍者として把握していることを市長が相当と認めるときは、本市における受給権者とする。

伊勢原市長 高山 松太郎

印

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給要件確認書

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、令和4年度の住民税の課税状況に基づき、支給対象者に該当するため、以下のとおり、支給予定額をお知らせします。

以下の内容を確認して、 までに、この確認書を返送して下さい。

Table with 2 columns: 支給方法 (口座振込), 支給日 (市が確認書を受領した日からおおむね、3週間後), 支給額 (100,000円), 支給口座, 分類, 口座番号, 口座名義

世帯主の方が記入して下さい。

確認欄（以下の項目を確認し、確認後にチェック欄（□）にレを入れてください）

Table with 2 columns: Check box (□), Description (①世帯の全員が、住民税が課されている他の親族等の扶養を受けていません。 ②世帯の中に、住民税課税となる所得があるにもかかわらず未申告である者はいません。 ③既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった者を含む世帯ではありません。)

※①から③の全てにチェックがある場合に限り、支給対象者に該当し、給付金が受け取れます。

（いずれか1つでもチェックがない場合、支給対象者に該当せず、給付金を受け取れません。）

※確認内容が誤っている場合は給付金の返還を求める場合があります。

また、意図的に虚偽の確認をした場合は不正受給として詐欺罪に問われる場合があります。

※上記の回答期限までに返信がない場合は、市区町村は本給付金の支給を辞退したとみなします。

※本給付金を受給しない場合は、右欄に×印をご記入ください。 【 私の世帯は給付金を受給しません □ 】

上記記入内容に相違ありません。

Table with 5 columns: 世帯主氏名, 確認日, 令和年 月 日, 連絡先電話番号

記載された口座を既に解約しているなどの理由で上記口座とは異なる口座への振込みを希望する場合や、上記口座欄が空欄の場合には、以下の欄に記入して下さい。（長期間入金のない口座を記入しないでください）

また、本手続きを行う場合は、裏面のとおりに振込金融機関口座確認書類と本人（代理人）確認書類の添付が必要となります。

□ 上記口座に代えて（又は上記の口座欄が空欄の場合）、下記の口座への振込を希望します。

【受取口座記入欄】※下欄に記載の上、振込先金融機関口座確認書類を添付して下さい。

Table with 5 columns: 金融機関名, 支店名, 分類, 口座番号, 口座名義(フリガナ). Includes sub-table for ゆうちょ銀行 with 通帳記号 and 通帳番号.

（注）金融機関の口座がない、金融機関から著しく離れた場所に住んでいるなどの理由で、どうしても口座による受け取りが出来ず、窓口（現金）での受け取りを希望する場合は下記の口欄にチェック（レ）して下さい。

□ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、窓口（現金）での受け取りを希望します。

【代理確認・受給を行う場合】

代理人	フリガナ	申請者との 関係	代理人生年月日	代理人住所
	代理人氏名		明治・大正・昭和・平成 年 月 日	
			日中に連絡可能な電話番号 ()	
上記の者を代理人と認め、 臨時特別給付金の 確認・請求 受給 確認・請求及び受給			を委任します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。	署名（又は記名押印） 世帯主氏名



振込先金融機関口座確認書類

※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し
(表面の上部に記載の口座以外の口座への振込を希望される場合は、表面の下部に記入した振込みを希望する口座の確認書類を提出して下さい)

本人（代理人）確認書類

※マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の写し（いずれか1つ）

**(表面の上部に記載の口座以外の口座への振込を希望される場合
 又は 代理人が確認（受給）する場合 には提出して下さい)**

<口座による受け取りが困難な場合>

金融機関の口座がない、金融機関から著しく離れた場所に住んでいるなどの理由で、どうしても口座による受け取りが出来ず、窓口(現金)での受け取りを希望する場合は下記の口欄にチェック()してください。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、窓口(現金)での受け取りを希望します。

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(住民税非課税世帯分)(以下「給付金(住民税非課税世帯分)」という。)の支給要件に該当します。
- ② 世帯の全員が、令和4年度住民税非課税である。
- ③ 世帯の全員が、住民税が課税されている他の親族等の扶養を受けていません。
- ④ 世帯の中に、住民税が課税となる所得があるにもかかわらず未申告である者はいません。
- ⑤ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、伊勢原市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑥ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑦ この申請書は、伊勢原市において支給決定をした後、給付金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑧ 伊勢原市が支給決定をした後、提出書類の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和4年9月30日までに、伊勢原市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑨ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税非課税世帯分)を返還します。
- ⑩ 同一世帯について、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給していません。受給要件に該当しない場合には、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を返還します。

提出書類

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』及び『代理人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)(代理人が申請、受給する場合は、代理人の分も含む)をご用意ください。

(マイナンバー通知カードは本人確認書類とはなりません)

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

(「現住所と令和4年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和4年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和4年度住民税非課税証明書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、支給を受けられません。)

本申請の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)
申請書(請求書)

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)
伊勢原市長 殿



裏面の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	生年月日	現住所
	明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況

氏名	申請者との続柄	個人番号		令和4年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	R4.1以降 家計急変 があった者
		生年月日			
1 (申請者)	本人				
2		明・大・昭・平・令 年 月 日			
3		明・大・昭・平・令 年 月 日			
4		明・大・昭・平・令 年 月 日			
5		明・大・昭・平・令 年 月 日			

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入下さい)		通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1 ※			

口座名義人が1. の申請・請求者(世帯主)と異なる場合には、下記の【代理人が申請、受給する場合】に記入してください。

【代理人が申請、受給する場合】

代理人	フリガナ 代理人氏名	申請者との 関係	代理人生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日	代理人住所
	上記の者を代理人と認め、 臨時特別給付金の □ 申請 □ 受給 を委任します。 ※法定代理人の場合は、 □欄のチェックは不要です。 □にチェック(し)してください。			世帯主氏名
				日中に連絡可能な電話番号 ()



裏面も必ずご確認のうえ、ご記入ください

＜口座による受け取りが困難な場合＞

金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ず、窓口（現金）での受け取りを希望する場合は下記の口欄にチェック(レ)してください。

□住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、窓口（現金）での受け取りを希望します。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、口欄にチェック(レ)してください。

□ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯分）（以下「給付金（家計急変世帯分）」という。）の支給要件に該当します。
- ② 新型コロナウイルスの影響による収入の減少がある世帯であり、世帯の全員が、令和4年度住民税非課税水準相当となります。
- ③ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではありません。
（注）住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
- ④ 給付金（家計急変世帯分）の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、伊勢原市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、伊勢原市において支給決定をした後、給付金（家計急変世帯分）の請求書として取り扱います。
- ⑦ 伊勢原市が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和4年9月30日までに、伊勢原市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金（家計急変世帯分）が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金（家計急変世帯分）の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金（家計急変世帯分）の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金（家計急変世帯分）を返還します。
- ⑨ 本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、事業活動に季節性があるケースにおける繁忙期や農産物の出荷時期など、通常収入を得られる時期以外を対象月として給付申請した場合など、新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少したわけではないにも関わらず、支給申請することは、不正行為に該当します。不正受給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。
- ⑩ 既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主であった物を含む世帯ではありません。支給要件に該当しない場合には、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を返還します。

提出書類

- 『住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯分）（請求書）』（本書）
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し（コピー）』及び『代理人確認書類の写し（コピー）』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード（表面）、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し（コピー）（代理人が申請、受給する場合は、代理人の分も含む）をご用意ください。
（マイナンバー通知カードは本人確認書類とはなりません）
- （令和4年1月1日以降、複数回転居した方）『戸籍の附表の写し（コピー）』
- 『受取口座を確認できる書類の写し（コピー）』
※通帳やキャッシュカードの写し（コピー）など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し（コピー）をご用意ください。
- 『簡易な収入（所得）見込額の申立書』（別紙様式第4号）
- 『令和4年中の収入の見込額』又は「任意の1か月の収入」の状況を確認できる書類の写し（コピー）
※「令和4年中の収入の見込額」・・・源泉徴収票、確定申告書等
※「任意の1か月の収入」・・・給与明細等

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。（チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。）

本申請の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名

簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

<年間収入見込額の申し立て>

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

	(フリガナ) 氏名	左欄の者が 扶養する者 の数 ①	令和4年 度住民税 課税状況 ②	障害者控除等 の適用 ③	任意の1か 月で申し立 てる場合、 その年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入 見込額 D×12 ⑥	非課税相当 収入限度額 ⑦
						給与収入 【A】	事業収入又 は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
2		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
3		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
4		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円
5		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円	円

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「任意の1か月に申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。
- 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月の収入による申請はできません。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は 不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下記早見表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。
(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	97.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	148.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	190.3万円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	235.9万円
配偶者・扶養親族(計4名)を 扶養している場合	281.5万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 年間所得による申し立てをする場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

<年間所得の申し立て>

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】 年間収入 見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得 見込額 ⑪	【非課税所得 限度額】 ⑫
	氏 名		給与所得 控除額 ⑧	事業収入等 の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩		
1		円	円	円	円	円	
2		円	円	円	円	円	
3		円	円	円	円	円	
4		円	円	円	円	円	
5		円	円	円	円	円	

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。

⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ・ Aの額のうち給与収入分が55.1万円以上161.9万円未満 → 55.0万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が161.9万円以上162.0万円未満 → 給与収入分-106.9万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が162.0万円以上162.2万円未満 → 給与収入分-107.0万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が162.2万円以上162.4万円未満 → 給与収入分-107.2万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が162.4万円以上162.8万円未満 → 給与収入分-107.4万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が162.8万円以上180.0万円未満 → 給与収入分×40%-10万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が180.0万円以上360.0万円未満 → 給与収入分×30%+8万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が360.0万円以上660.0万円未満 → 給与収入分×20%+44万円

⑨「事業収入等の経費」

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫「非課税所得限度額」には、表面①欄の人数に応じて、下記早見表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	42.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	93.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	125.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	157.0万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	189.0万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※限度額は早見表から、表面①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※早見表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

伊勢原市長 高山 松太郎

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 支給決定通知

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、次のとおり決定しましたのでお知らせします。

申請年月日		決定年月日	
-------	--	-------	--

	氏名	生年月日
支給対象者		
対象世帯員		

決定区分		支給金額	円
決定理由			

支払方法			
支払場所		金融機関	
支払日		振込先	
		口座種別	
		口座番号	
		口座名義人	
		振込日	

振込依頼人名は、イセハラシリンジフクシキウフキンとなります。

支給が決定し、給付金を受け取った後に受給資格がないことが判明した場合、返金していただくことがあります。

（市民税の修正申告等により、市民税均等割が課された場合など）

本給付金の支給に当たり事前に指定していた口座を解約しているなど、給付金の支給に支障が出る恐れがある場合は、振込指定口座を変更するなどの手続きをしてください。

お問い合わせ先

伊勢原市役所 保健福祉部 福祉総務課
259-1188 伊勢原市田中348番地

0463(94)4718 (直通)

第6号様式（第5条別記関係）

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金用DV等被害申出受理確認書

(フリガナ) 氏名(※1)		男・女
生年月日	大正・昭和・平成・令和	年 月 日
(フリガナ) 同伴者氏名(※2)		男・女
生年月日	大正・昭和・平成・令和	年 月 日
(フリガナ) 同伴者氏名(※2)		男・女
生年月日	大正・昭和・平成・令和	年 月 日
(フリガナ) 同伴者氏名(※2)		男・女
生年月日	大正・昭和・平成・令和	年 月 日
連絡先等(※3)		
対応機関 機関名及び代表者氏名(※4) 伊勢原市保健福祉部 福祉総務課長 所在地、電話番号 伊勢原市田中348番地 受付日 令和 年 月 日		
【対応機関記載欄】(※5)		

上記の者は、配偶者やその他親族からの暴力や、性暴力被害、貧困その他の理由が複合的に重なる等して避難し、親族と生計を別にしてしていることを申し出たことを確認する。

なお、本確認書の用途は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している者からの申出に使用する場合に限り、他の制度に関する申請、訴訟等に使用することはできない。

(裏面)

- ※1 配偶者やその他親族からの暴力等の被害を申し出た者の氏名を記入すること。
- ※2 配偶者やその他親族からの暴力等の被害を申し出た者のほかに、世帯を同一にする同伴者がいる場合には、その者の氏名を記入すること。
- ※3 連絡先(本人の連絡先以外にも、関係機関や代理者など本人と連絡のつく者の名称及び電話番号も可)を記入すること。
- ※4 対応機関(配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所、市町村における配偶者暴力相談支援担当部署等)が相談を受け付けた場合に記入すること。代表者氏名については、記載することが適当でない場合は、肩書のみとし、氏名を省略すること。また、代表者は、適切な組織の長とすること(市町村等の長である必要はない)。
- ※5 対応機関記載欄には、住民票のある世帯の親族とは生計を別にしてしていることがわかる状況のほか、必要に応じ、整理番号や本人確認を行った旨などを記載すること。

(その他)

- 1 確認書の太枠内は配偶者やその他親族からの暴力被害の申出を受けつけた機関等が記入すること
- 2 この確認書は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(以下「非課税世帯等給付金」という。)の支給先の管理を行うため、配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難していることを申し出た者に対して、申出を受けた市町村等が発行するものであり、配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難していることの申出がなされ、それを受理することが適当と判断されたことを確認するものである。
- 3 市町村の非課税世帯等給付金担当においては、確認書に記載されている相談機関等や確認書を発行した婦人相談所の名称等について、配偶者等(配偶者であった者を含む。)に知らせないなど、取扱いについては十分配慮されたい。
- 4 民間支援団体においては、「機関名」に団体名を記載し、「代表者氏名」については氏又は名のみ記載で差し支えないが、団体印又は代表者の印(個人印しかない場合は個人印でも差し支えない)を押すこと。「所在地」については、秘匿できることとし、「電話番号」は連絡がつく番号を記載すること。また、「対応機関記載欄」には、※5のほか、以下の内容を記載すること。
 - ① 連携している地方公共団体名(配偶者やその他親族からの暴力等と関係が深いところ)と連携の態様(婦人保護事業委託団体、地域DV協議会参加団体、補助金等交付団体)
 - ② 本確認書記載者に対する支援の概要
- 5 民間支援団体については、本事務を担当する地方公共団体からの問合せがなされることがあることから、令和4年12月末まで、個人情報の管理に十分留意しつつ、本確認書の写しを保管しておくこと。